



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(3286)3050  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	457,517	15.1	21,751	63.8	22,103	117.2	21,696	225.2
29年3月期第2四半期	397,569	△7.1	13,275	45.3	10,175	28.0	6,671	239.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 27,426百万円(494.5%) 29年3月期第2四半期 4,613百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	307.86	ー
29年3月期第2四半期	94.55	ー

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	791,840	262,172	28.8
29年3月期	750,126	237,051	27.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 227,864百万円 29年3月期 206,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
30年3月期	ー	0.00			
30年3月期(予想)			ー	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	925,000	9.7	43,000	11.3	43,500	20.8	25,500	45.1	361.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	70,666,917株	29年3月期	70,666,917株
30年3月期2Q	185,582株	29年3月期	193,803株
30年3月期2Q	70,477,174株	29年3月期2Q	70,561,348株

※ 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、29年3月期2Q期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第2四半期連結累計期間の業績は、インフラセグメントの光ファイバ・ケーブル事業や機能製品セグメントの銅箔事業の好調継続に加え、電装エレクトロニクスセグメントの自動車部品事業において、昨年の熊本地震などによる国内自動車メーカーの需要低迷が回復したことなどにより、全セグメントで需要が好調で、売上高は4,575億円（前年同期比15.1%増）、営業利益は218億円（前年同期比63.8%増）となりました。経常利益は221億円（前年同期比117.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は217億円（前年同期比225.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 〔インフラ〕

集積型信号光源が中国市場での調整局面が長引き減収幅が拡大したものの、光ファイバ・ケーブルや国内ネットワークシステムの旺盛な需要に加え、国内電力工事も堅調に推移したことなどから、当セグメントの売上高は1,409億円（前年同期比15.0%増）、営業利益は80億円（前年同期比49.4%増）となりました。

## 〔電装エレクトロニクス〕

銅条など伸銅品の需要が増加したことや、巻線事業ではスマートフォンや電子部品向けの需要も堅調に推移したこと、自動車部品事業でも昨年4月の熊本地震などによる国内需要低迷からの回復や新車種向け売上増などがあったことなどから、当セグメントの売上高は2,483億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は72億円（前年同期比116.7%増）となりました。

## 〔機能製品〕

銅箔事業で需要好調の継続に加えて生産性向上が寄与したことや、サーマル・電子部品事業でデータセンター向け需要が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は745億円（前年同期比13.0%増）、営業利益は70億円（前年同期比38.8%増）となりました。

## 〔サービス・開発等〕

主に情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸、水力発電、新製品研究開発の推進等のサービス・開発等の事業を行っております。

当セグメントの売上高は255億円（前年同期比6.9%増）、営業損失は4億円（前年同期並み）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ417億円増加して7,918億円となりました。棚卸資産が138億円、受取手形及び売掛金が111億円それぞれ増加しました。

負債の部では、長期借入金、短期借入金および社債を合計した有利子負債が2,692億円と前連結会計年度末比で166億円の増加となりました。

純資産の部では、利益剰余金が173億円増加しました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し28.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、地金相場の影響等により売上高が前回公表予想から増加する見込みとなったため、平成29年8月2日に公表した業績予想を修正いたしました。

(平成30年3月期)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A) (平成29年8月2日発表)	915,000	43,000	43,500	25,500
今回修正予想 (B)	925,000	43,000	43,500	25,500
増減額 (B - A)	10,000	0	0	0
増減率 (%)	1.1	0.0	0.0	0.0
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	843,344	38,623	36,024	17,570

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,165	53,064
受取手形及び売掛金	198,864	209,955
有価証券	54	29
商品及び製品	32,967	39,643
仕掛品	31,273	35,567
原材料及び貯蔵品	40,114	42,928
繰延税金資産	8,243	8,230
その他	24,945	25,158
貸倒引当金	△1,231	△1,213
流動資産合計	382,398	413,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,304	217,269
機械装置及び運搬具	457,180	458,078
工具、器具及び備品	71,193	71,152
土地	38,348	39,648
その他	20,447	24,246
減価償却累計額	△596,983	△596,563
有形固定資産合計	205,490	213,832
無形固定資産		
のれん	3,149	2,861
その他	6,592	6,814
無形固定資産合計	9,742	9,676
投資その他の資産		
投資有価証券	125,227	127,226
退職給付に係る資産	4,884	5,007
繰延税金資産	4,013	3,881
その他	19,780	20,262
貸倒引当金	△1,410	△1,411
投資その他の資産合計	152,494	154,967
固定資産合計	367,727	378,475
資産合計	750,126	791,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,087	115,473
短期借入金	90,310	105,034
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,287	3,314
製品補償引当金	15,971	15,949
その他	65,706	58,040
流動負債合計	293,364	307,812
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	132,234	134,132
退職給付に係る負債	45,178	43,732
環境対策引当金	10,322	10,017
資産除去債務	502	533
その他	11,473	13,439
固定負債合計	219,711	221,855
負債合計	513,075	529,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,562	21,572
利益剰余金	103,942	121,279
自己株式	△633	△612
株主資本合計	194,267	211,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,622	28,499
繰延ヘッジ損益	717	657
退職給付に係る調整累計額	△8,138	△7,700
為替換算調整勘定	△6,756	△5,228
その他の包括利益累計額合計	12,445	16,228
非支配株主持分	30,338	34,308
純資産合計	237,051	262,172
負債純資産合計	750,126	791,840

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	397,569	457,517
売上原価	327,765	375,377
売上総利益	69,803	82,139
販売費及び一般管理費		
販売費	16,779	18,844
一般管理費	39,747	41,543
販売費及び一般管理費合計	56,527	60,388
営業利益	13,275	21,751
営業外収益		
受取利息	266	273
受取配当金	731	911
持分法による投資利益	—	2,022
その他	1,353	1,639
営業外収益合計	2,350	4,847
営業外費用		
支払利息	1,827	1,977
持分法による投資損失	1,003	—
為替差損	1,195	640
その他	1,424	1,877
営業外費用合計	5,451	4,495
経常利益	10,175	22,103
特別利益		
固定資産処分益	3,202	6,895
その他	1,311	82
特別利益合計	4,513	6,978
特別損失		
固定資産処分損	325	237
カルテル関連費用	700	281
環境対策引当金繰入額	1,246	—
その他	656	327
特別損失合計	2,928	846
税金等調整前四半期純利益	11,761	28,235
法人税、住民税及び事業税	2,519	4,216
法人税等調整額	484	770
法人税等合計	3,004	4,986
四半期純利益	8,757	23,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,085	1,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,671	21,696

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,757	23,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,079	1,940
繰延ヘッジ損益	190	△4
退職給付に係る調整額	1,336	501
為替換算調整勘定	△8,550	1,670
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,199	69
その他の包括利益合計	△4,143	4,177
四半期包括利益	4,613	27,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,091	25,497
非支配株主に係る四半期包括利益	521	1,928

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,761	28,235
減価償却費	11,521	12,293
持分法による投資損益(△は益)	1,003	△2,022
有価証券及び投資有価証券の売却損益(△は益)	△1,243	△1
固定資産処分損益(△は益)	△2,877	△6,658
減損損失	1	3
たな卸資産評価損	656	537
受取利息及び受取配当金	△997	△1,185
支払利息	1,827	1,977
為替差損益(△は益)	886	4
売上債権の増減額(△は増加)	8,431	△11,266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,085	△12,298
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,850	7,661
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,174	△913
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,179	△1,551
訴訟等損失引当金の増減額(△は減少)	△185	—
その他	△4,367	△4,830
小計	23,834	9,984
利息及び配当金の受取額	1,984	2,092
利息の支払額	△1,870	△1,972
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,222	△4,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,725	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	112	△11
投資有価証券の取得による支出	△1,071	△166
投資有価証券の売却による収入	1,544	111
短期貸付金の増減額(△は増加)	△7,726	421
有形固定資産の取得による支出	△12,818	△16,090
無形固定資産の取得による支出	△449	△817
固定資産の売却による収入	4,989	7,419
その他	△295	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,714	△9,509

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,103	7,081
長期借入れによる収入	17,485	12,033
長期借入金の返済による支出	△18,386	△6,255
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,649
配当金の支払額	△2,811	△3,875
自己株式の取得による支出	△347	△2
子会社の自己株式の取得による支出	△160	△161
非支配株主への配当金の支払額	△458	△1,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△318	△385
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,099	8,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,932	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,022	5,409
現金及び現金同等物の期首残高	51,659	46,147
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,529	463
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,194	52,021

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,103	201,896	59,805	16,764	397,569	—	397,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,412	13,256	6,126	7,096	29,892	△29,892	—
計	122,515	215,153	65,932	23,860	427,461	△29,892	397,569
セグメント利益又は損失 (△)	5,347	3,312	5,013	△409	13,263	12	13,275

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,196	233,252	70,007	17,060	457,517	—	457,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,752	15,023	4,523	8,444	31,743	△31,743	—
計	140,948	248,276	74,530	25,505	489,261	△31,743	457,517
セグメント利益又は損失 (△)	7,989	7,178	6,960	△387	21,740	10	21,751

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。